

Ⅱ 安心して暮らせるしまね

2. 健康づくりと福祉の充実

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
116		地域包括ケア推進事業	当初要求 8,000 ↓ 査定 8,000	医療、介護、予防等のサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築に向け、県内各圏域において、在宅医療と介護の連携等に向けた市町村の取組を支援	健康福祉部 [高齢者福祉課]
117		高齢者介護予防推進事業	当初要求 685,443 ↓ 査定 685,443	高齢者が要介護・要支援状態になることを予防する市町村の取組を支援 ①市町村が設置する地域包括支援センターの運営を支援 ②市町村が行う介護予防の取組を支援	健康福祉部 [高齢者福祉課]
118		医療介護総合確保促進事業（介護分） （国基金事業）	当初要求 1,446,564 ↓ 査定 1,446,564	医療介護総合確保促進基金を活用し、介護施設の整備や介護人材の確保に向けた取組を支援 ①介護施設等の整備 ・地域密着型サービス施設等の整備や、特別養護老人ホームのプライバシー保護のための改修費を助成 ・介護療養型医療施設から介護老人保健施設等への転換のための整備費を支援 ・介護保険施設等の開設準備経費を助成 ②介護人材の確保 ・訪問看護ステーションにおける潜在看護師の雇用に係る経費を助成 ・訪問看護ステーションへ病院から出向する看護師の経費や新人看護師の訓練期間中の人件費等を支援 ・介護の魅力発信や介護人材の参入促進など介護人材の確保・定着に取り組む市町村を支援 ・労働環境改善のため、介護ロボットの導入経費を助成 ③介護職員のキャリア向上 介護支援専門員等の研修を支援 ④介護人材の育成 ・認知症ケアのための人材育成 ・在宅医療と介護の連携のための研修会等を開催	健康福祉部 [高齢者福祉課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
119		介護人材確保・定着事業 (一部国基金事業)	当初要求 323,700 ↓ 査定 322,690	<p>高齢化の進展や介護人材の不足に対応するため、将来を見据えた計画的な福祉・介護人材確保を図るための対策を実施 (No.118 一部再掲)</p> <p>①意識啓発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護の魅力を発信するイベントの開催 ・中高生の介護施設での職場体験を実施 ・介護の魅力発信や介護人材の参入促進など介護人材の確保・定着に取り組む市町村を支援 <p>②人材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士養成施設の学生等へ修学資金を貸付 ・離職した介護人材へ再就職準備金を貸付 ・中高年齢者等を対象に、介護分野への就業に向けた入門的研修を実施 ・離職した介護人材等の再就職を支援 ・介護福祉士実務者研修のスクーリングに係る経費を助成 ・訪問看護ステーションにおける潜在看護師の雇用に係る経費を助成 ・新任介護職員を対象とした介護資格取得を支援 <p>③人材の定着</p> <p>現任介護職員を介護福祉士実務者研修に派遣する間の代替職員経費を助成</p>	健康福祉部 [地域福祉課] [高齢者福祉課]
120		療養病床再編推進事業	当初要求 18,500 ↓ 査定 18,500	医療機関が医療療養病床を介護施設等へ転換する場合の整備費の一部を助成 [助成先] 2 医療機関	健康福祉部 [高齢者福祉課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
121		障がい者就労支援事業	当初要求 167,192 ↓ 査定 163,692	障がい者の就労を通じた自立支援のため、支援拠点を中心に支援ネットワークを構築して就労移行の促進を図るとともに、就労支援事業所の工賃向上に向けた支援を推進 (No.76再掲) ①障害者就業・生活支援センターの運営 障がい者の生活支援を行う生活支援員と雇用・実習の場の拡大を行う障がい者雇用促進支援員を配置 ②企業への就職に向けたステップアップの場として県庁内にワークセンターを設置 ③就労事業振興センターの運営 ・商品の共同販売、人材育成、アドバイザー派遣等を実施 ・受注拡大のためのコーディネーターを配置 ・農業経営者と就労支援事業所のマッチングを支援 ④就労機器購入費の助成	健康福祉部 [障がい福祉課]
122		特別支援学校職業教育・就業支援事業	当初要求 12,812 ↓ 査定 12,812	特別支援学校に進路指導の代替講師を配置し、卒業生のアフターケア、在校生の職場体験受入先の開拓など、希望や適性に応じた進路先の確保やその定着を推進 (No.77再掲) [実施校] ・松江、出雲 12h/週×35週 ・浜田、石見、益田 10h/週×35週 ・隠岐 6h/週×35週	教育委員会 [特別支援教育課]
123		障がい者就業支援事業	当初要求 72,132 ↓ 査定 72,132	特別支援学校高等部卒業者等を特別支援学校及び教育事務所の非常勤嘱託員として雇用し、職業能力や職業意識の向上を図り数年以内の就労を支援 (No.78再掲) [特別支援学校] 松江・出雲・浜田・石見・益田・隠岐・松江清心・江津清和・松江緑が丘養護学校、盲学校、松江・浜田ろう学校 [教育事務所] 出雲	教育委員会 [総務課] [特別支援教育課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
124		障がいを理由とする差別解消推進事業	当初要求 8,995 ↓ 査定 8,995	障がいを理由とする差別の解消に向けた取組を推進 ①「あいサポート運動」による普及啓発 ・研修講師（メッセージャー）の養成研修 ・企業等に対するあいサポート企業・団体の認定 ・ヘルプマークの普及啓発 ②相談体制の整備 ・相談対応のための相談員配置 ・相談事案の共有を図るための島根県障がい者差別解消支援地域協議会の運営	健康福祉部 [障がい福祉課]
125		在宅心身障がい児援護事業	当初要求 66,693 ↓ 査定 66,693	重症心身障がい児（者）等の在宅生活を支援するための対策を実施 ①巡回等療育支援事業 巡回又は送迎により重症心身障がい児（者）へのサービスを提供する事業所へ経費を助成 ②サービス基盤整備事業 重症心身障がい児（者）を受け入れるために看護職員等を雇用する事業所へ経費を助成 ③医療的ケア児支援体制整備事業 各種サービスや支援を調整するコーディネーターを養成 【新規】 ④その他 関係団体への活動支援、支援者研修会の開催	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
126		発達障がい者支援体制整備事業	当初要求 69,731 ↓ 査定 69,731	ライフステージに応じた発達障がい者の支援を行うため、発達障害者支援センターを中心として対策を実施 ①本人及び家族への支援 本人等への専門的な相談支援、ペアレントメンターの養成、成人期の自立や就労支援のための研修 ②市町村を中心とした体制整備への支援 地域支援マネージャーによる専門的な指導・助言 ③人材育成及び県民への普及啓発 保育士や事業所職員等の専門研修、啓発フォーラムの開催	健康福祉部 [障がい福祉課]
127		子どもの心の診療ネットワーク事業	当初要求 15,809 ↓ 査定 15,809	様々な子どもの心の問題や発達障がい等に対応するため、拠点病院・協力病院を中核とし、各圏域における関係機関の連携体制を構築 ①相談支援体制強化事業 拠点病院（県立こころの医療センター）に臨床心理士等3名を配置し、各圏域の相談体制を強化 ②発達障がい等子どもの心の診療対応力向上事業 ・かかりつけ医等を対象にした研修会等の開催 ・協力病院（島根大学医学部）に心理職1名を配置	健康福祉部 [障がい福祉課]
128		障がい者施設等整備事業	当初要求 343,801 ↓ 査定 343,801	障がい者の自立した生活のため、住まいの場としてのグループホーム整備や日中活動の場としての通所事業所整備を支援 [箇所数] 6か所 [負担割合] 国1/2、県1/4	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
129		食育推進基盤整備事業	当初要求 5,224 ↓ 査定 5,224	健康を支える食育についての体験活動や情報提供、普及啓発等を推進 ①スーパーを食の情報発信、実践のための拠点とし、毎月19日の「食育の日」に啓発を実施 ②「しまね食育情報総合サイト」を活用し、多様な暮らしに応じた食の情報を発信 ③毎月19日の食育の日、6月の食育月間のPR等による普及啓発を実施 ④市町村等の栄養士、民間企業、団体、等を対象とした人材育成のための研修を実施 ⑤健康づくり応援店による栄養情報の提供を通じた食生活の改善 ⑥郷土食、伝統食の継承のための啓発	健康福祉部 [健康推進課]
130		動物管理等対策事業	当初要求 34,626 ↓ 査定 34,626	動物愛護思想の普及啓発や保健所に収容された動物の譲渡等を実施 ①動物愛護に係る啓発イベントを実施 ②ボランティアと連携して保健所に収容された動物の譲渡を実施 ③保健所から譲渡される猫を対象に不妊去勢手術にかかる費用を助成 [助成額] 雄 5,000円、雌 10,000円	健康福祉部 [薬事衛生課]
131		風しん抗体検査緊急対策事業	当初要求 8,609 ↓ 査定 8,609	先天性風しん症候群の予防を目的とし、無料抗体検査を実施 [対象者] 妊娠を希望する女性(経産婦は除く)とその同居者、抗体価の低い妊婦の同居者	健康福祉部 [薬事衛生課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
132		しまね長寿・子育て 安心住宅リフォーム 助成事業	当初要求 125,000 ↓ 査定 125,000	高齢者の住宅内での事故を未然に防止するため、一戸建て住宅のバリアフリー改修工事に要する経費の一部を助成 子育て世代を含む三世帯同居世帯・子育て近居世帯は助成上限額を加算 [事業期間] H30～31(2018～2019) [助成対象] 60歳以上の高齢者又は障がい者が居住する住宅のバリアフリーリフォーム工事 [助成戸数] 380戸程度 [助成額] 工事費の23%、上限30万円 (子育て世代と同居・近居世帯の場合 上限40万円) [事業主体] 島根県建築住宅センター [施工者] 県内に本店を有する事業者	土 木 部 [建築住宅課]